

### 調査対象事業の概要／施設の概要

上下水道などのインフラ整備が未実施である4,482㎡の公共用地に、パラスポーツ競技の推進を主な目的とした県下唯一の**パラスポーツ対応施設の誘致**に取り組むため、P P P / P F I 方式を用いた最小の公費投入で最大の効果を実現し得る事業か否かの調査を実施するもの。

### 検討経緯等

- 山梨県下において手話言語条例を先駆けて制定するなど、**障害者支援の姿勢**を明確に打ち出す
- 地域の活性化に寄与**する施設の建設等を目的に当該土地を購入

### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

#### ≪パラアリーナ建設≫

- 独立採算制不成立
- 事業者の不参画
- 敷地面積が不足

町に大きな  
費用負担が発生

地域優良住宅等  
の別案検討

### 調査の流れ／調査内容

#### 現状分析

- 市川三郷町の現況
- 障害者スポーツを取り巻く環境

#### 事例調査

- 先行事例【目指す施設】  
⇒日本財団パラアリーナ

#### 導入可能性調査

- BTO方式による算定  
⇒**財政負担約4.9%(約7.1千万円)のVFM**

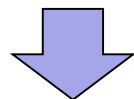
### 事業化検討

○障害者用スポーツアリーナとしての活用は、インフラが未整備であるため、事業として独立採算制が難しく、初期費用の回収が困難なため、町に大きな費用負担が発生する。また、事業の担い手となる事業者の参画も見込めない状況にあるため、事業の再検討が必要である。

○事業者サウンディング調査においては、事業者から、立地の良さを活かし、**地域優良賃貸住宅等**の公共的な住宅としての活用が有効ではないか、との意見が多数あったため、今後はそのような活用を含め検討をしていく。

### 今後の進め方

調査結果をもとに庁内検討会の実施



**今後の方向性**を定める

### 想定される課題

- 町負担額の財源確保
- 参入事業者の発掘